

日頃より北海道病院協会並びに全日本病院協会北海道支部の諸事業にご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、両団体においては、これまで協調して北海道の医療提供体制の維持と各病院の質の向上に資する取り組みをさせていただいて参りました。

こうした中、昨秋、「地域医療構想」の確定に向けた取り組みの一環として、貴自治体立病院を含め道内 111 公立公的病院のうちの 54 病院が再編統合の検討対象として公表されました。

私共はかねてより、高齢化の進展と人口減少が著しい地域における医療提供体制のあり方に関して、厚労省官僚との討論会にて「北海道では広域医療が必須であること、第 1 次産業の確保のためには赤字医療機関でも存続させる必要があることなど、地域特性を踏まえた対応が必要であること」を訴え続けてきておりましたが、今回の対応は全国一律の指標で北海道の地域医療を支えてきた医療機関を評価したものであり、大変遺憾に思っているところです。

つきましては、皆様のご施設や自治体の考え方をお聞きし、地域特性を再確認させていただき、今後の厚労省を中心とした様々な検討会での議論の重要な資料として使用させていただきたく、以下のアンケート調査をさせていただくこととしました。

調査の趣旨をご理解いただきご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、本調査の実施に当たりましては、全国自治体病院協議会並びに同北海道支部の許可をいただいております。

また、調査にご協力いただける場合は、大変恐れ入りますが、令和 2 年 2 月 28 日（金）までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

関係自治体ご担当部(課)長 様

令和 2 年 2 月 14 日

北海道病院協会 理事長

中村 博彦

全日本病院協会 北海道支部長

徳田 禎久